

生物多様性

栗山浩一（京都大学）

報告内容

- **生物多様性対策の現状と課題**
 - 生物多様性の危機
 - 生物多様性対策の国際動向
 - 国内対策
- **政策統合に向けた課題**
 - 気候変動や資源循環との政策統合
 - 農林水産政策との政策統合
 - 経済政策との政策統合

生物多様性の危機

- **種の絶滅が急速に進展**

- 過去50年間の種の絶滅は、過去1,000万年平均の少なくとも数十倍、あるいは数百倍の速度

- **自然の恩恵が失われる**

- 食料、医薬品、エネルギー、収入等の目的で約5万種の野生種を利用
- 気候変動等により、今後は野生種の持続的な利用が困難に

https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r05/html/hj23010104.html#n1_1_4

生物多様性対策の国際動向

• 愛知目標（2010年COP10で合意）

- 長期目標：2050年までに自然と共生する世界を実現
- 短期目標：2020年までに実現すべき20個の個別目標を設定したが、完全には達成できなかった

• 昆明・モンリオール生物多様性枠組（2022年12月COP15）

- 長期目標：愛知目標を継続
- 短期目標：2030年までに生物多様性の損失を止め反転（ネイチャーポジティブ）
- 23個の個別目標を設定
- 2030年までに陸と海の30%を保全する数値目標（30by30）

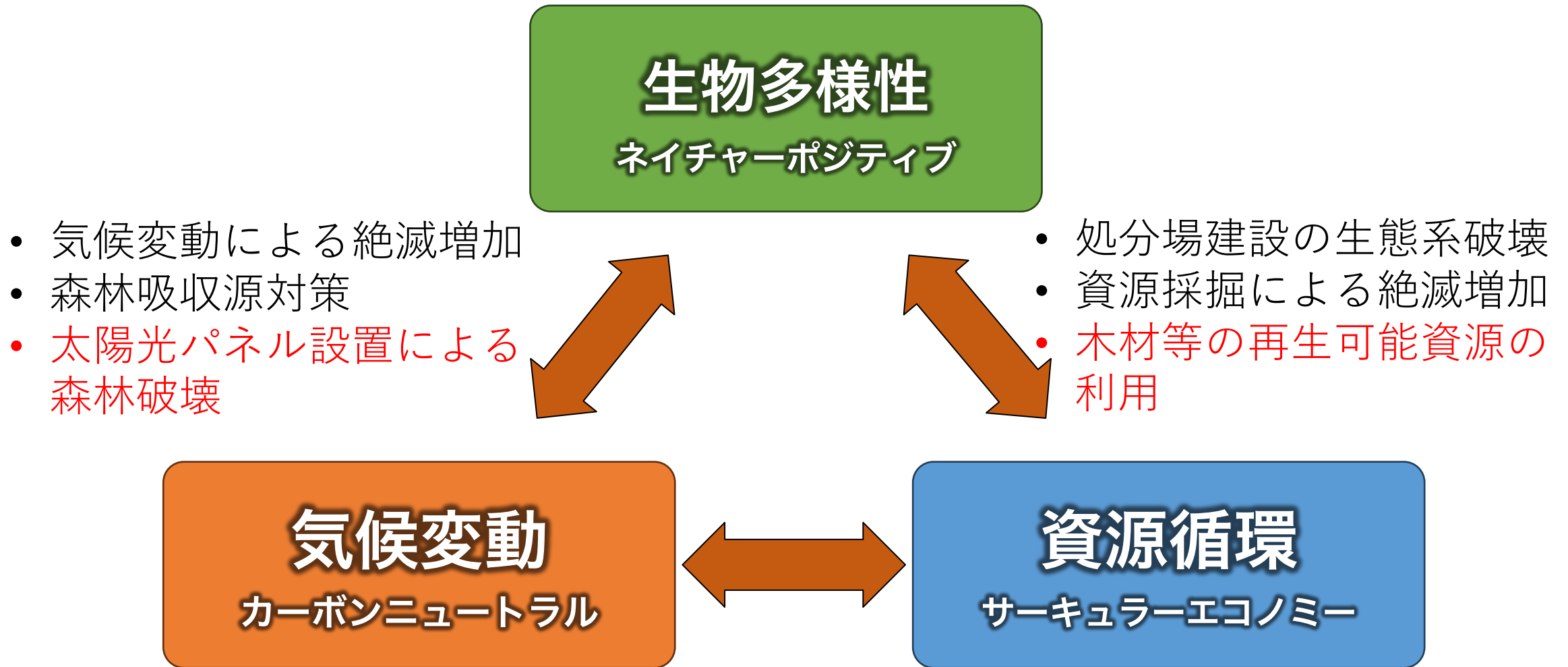
30by30ロードマップとOECM

- 里地里山や企業林や社寺林など地域，企業，団体により生物多様性の保全が行われている土地を「保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域：OECM (Other Effective area-based Conservation Measures)」として登録

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

課題：OECM登録の経済的利益がない
都市企業は登録が困難

課題 1 : 気候変動・資源循環との政策統合



課題2：農林水産政策との政策統合(1)

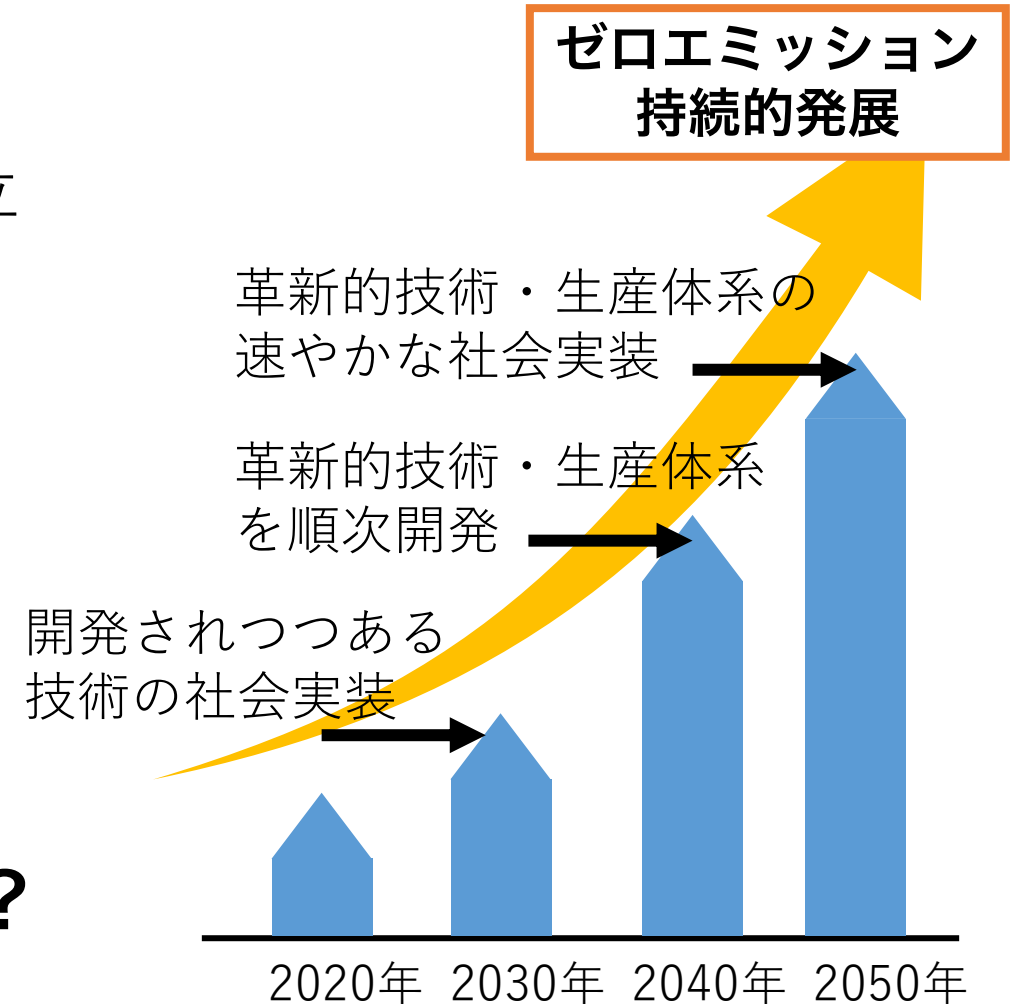
・みどりの食料システム戦略

- ・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

・数値目標

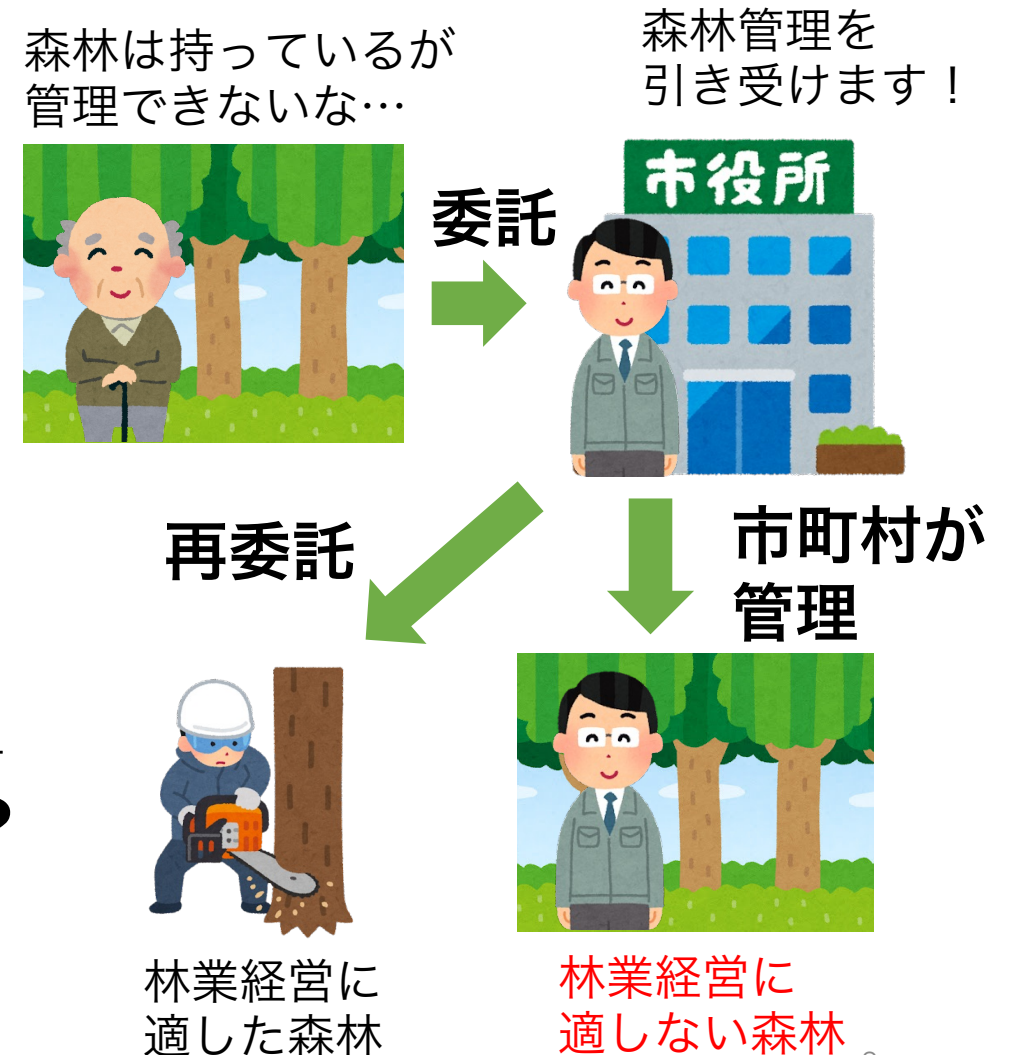
	2030年目標	2050年目標
CO2排出量	10.6%減	100%減
化学農薬	10%減	50%減
化学肥料	20%減	30%減
有機農業面積	6.3万ha	100万ha

・ネイチャーポジティブとの整合性は？



課題2：農林水産政策との政策統合(2)

- **森林環境税と森林環境譲与税**
 - 2024年度から一人1000円を徴収
 - 市町村等に配分
- **森林経営管理制度**
 - 森林所有者による森林管理は限界
 - 市町村に経営管理を委託
 - 林業経営に適した森林は再委託
 - 林業経営に適しない森林は市町村が管理
- **ネイチャーポジティブとの整合性は？**



課題3：経済政策との政策統合

・気候変動と経済政策

- ・カーボンプライシング（炭素税，排出量取引）
- ・再エネの固定価格買取制度

・資源循環と経済政策

- ・廃棄物・レジ袋の有料化
- ・家電や自動車のリサイクル料金徴収

・生物多様性と経済政策

- ・生態系サービスへの支払制度(PES)
- ・生物多様性オフセット
- ・気候変動や資源循環よりも遅れている



おわりに

• 政策統合の実現に向けて

- 気候変動・資源循環・生物多様性のトレードオフの解決
- 省庁の壁を越えた横断的な政策統合

• 定量的な統合指標による政策評価

統合指標（LIME）

